

【ポスター発表】

安心・安全なまちづくりに果たす地域包括支援センターの機能（1）**— 阪神・淡路大震災後のA市における高齢者の「孤立化」防止の取組みから —**

○ 関西福祉科学大学 齊藤 千鶴 (994)

峯本 佳世子 (甲子園短期大学・1189)、井上 恒夫 (同志社大学・5513)

キーワード：地域包括支援センター、高齢者の孤立化防止、見守り推進員

1. 研究目的

阪神・淡路大震災から16年を経て、ややもすると大震災の恐怖と教訓が風化しかねない頃、再び2011年3月に東日本大震災が発生した。17年前に遡る阪神・淡路大震災の被災地では、当時、仮設住宅やその後の復興住宅で、単身男性や高齢者の「孤立死」が多発し、社会問題化した。被災地のA市では、「孤立死」防止対策事業の一環として「見守り推進員」という専門職を当時の在宅介護支援センター（現地域包括支援センター）に各1名配置し、地域での高齢者の「孤立化」防止や見守りの強化を図った。

A市では、その後、地域で住民同士が高齢者を見守る「コミュニティサポートグループ」の立ち上げ支援にも事業を展開した。さらに2006年からは、国土交通省、厚生労働省、県の協議のうえで、公営住宅の空き住戸にも「見守り推進員」を配置し、地域包括支援センターのランチ機能を担わせ、住民と協力しながら高齢者の孤立化防止と自立を支援する拠点「ひろば」を開設した。

地域住民に身近な存在としての「地域包括支援センター」は、住民と共に日頃の地道な見守り活動を実践することで、災害時にも、被災者の安否確認や支援体制の確立に即応できる。

先行研究の「災害時の地域包括支援センターにおける要援護高齢者への支援機能に関する研究」（2012 田原、北川、高山、永家 佐賀大学紀要）にみられるように、災害時には特に地域包括支援センターの支援機能に期待がかけられている。

そこで本研究では、阪神・淡路大震災後、被災地A市の復興過程における高齢者の「孤立化」問題に対応した「高齢者見守り推進事業」のなかで、地域包括支援センターのランチとしての、公営住宅の空き住戸活用にみる「高齢者自立支援拠点づくり事業 高齢者自立支援ひろば」の取り組みに焦点をあてて研究をする。その「ひろば」の活動の成果と課題を明らかにし、今後一層深刻化する高齢社会における、地域での高齢者の「孤立化」予防と見守り対策、災害時対応の可能性を探ることを目的とする。

2. 研究の視点および方法

2006年から始められたA市における高齢者の自立支援拠点「ひろば」には、見守り推進員が1名配置されているが、2010年12月末現在、その数は36カ所を数える。その中で、

協力を得られた、新規開設の「ひろば」2カ所に対して「非参与的観察法」と「見守り推進員」への自由面接法を用いて、地域における活動状況と成果、今後の課題等についてデータ収集を行った。時期は、2011年4月から2012年3月にかけて行った。

3. 倫理的配慮

調査にあたっては、個人が特定されることのないように配慮していることを伝え、調査結果は、研究目的以外に使用しないことを説明し、了承を得ている。なお、本研究活動における調査については、同志社大学研究倫理審査会の審査を経ている。

4. 研究結果

まず1つ目の「ひろば」については、開設から1年が経過している。月1回のふれあいサロンの内容を工夫し、住民の集う場の定着を試行している。約1年間で、相談件数は約250件に及ぶ。開設当初、10件前後であった相談が、5ヶ月後には40件近くになり、時間とともに見守り推進員の活動により、「ひろば」の存在の周知と利用が進められた。相談形態は最初、拠点の「ひろば」内での相談が多かったが、5か月後から訪問相談が急増している。つまり、時間をかけて訪問先の把握と訪問活動が活発になったことがわかる。

これらの相談内容は、「在宅福祉サービスに関すること」が最も多く、ついで「健康相談・医療相談」、「こころの健康相談」がある。

2つ目の「ひろば」は、開設から1年3か月が経過している。近隣の4つある公営住宅との交流ができたことを成果としてあげている。「見守り推進員」は近隣住民に、年齢制限なく「ひろば」の活動に参加してもらい、顔見知りの関係から始まり、共に助け合い、安全で安心して、いきいきと過ごせるまちづくりを目指している。この地域における見守り活動の関係者達は、「ひろば」の活動について、「自治会長との信頼関係ができています」、「活動への参加者が多い」と評価している。また、地元の自治会では、自主的に見守り活動を実施し、災害対策として、民生委員が要援護者リストを作成し、「ひろば」の見守り推進員も協力をしているという。

5. 考察

調査からみえてきた課題は、一つは、住民組織のリーダーの交代や民生委員の人材確保が難しく、「ひろば」と配置された「見守り推進員」がどのように既存組織と連携し、協働できるかという点である。二つ目は、「ひろば」や集会室の立地の問題である。遠く離れていたり、エレベーターがなく、階段や段差が障害となり「ひろば」や集会室へ足が運びにくいという問題である。「ひろば」を含めた環境整備も大きな課題となっている。担当する「見守り推進員」の専門職としての専門性も重要なポイントであり、情報収集能力、チームアプローチ、冷静な判断力が「ひろば」活動の成功の鍵をにぎっている。